

第5章

生命保険業界の財務データ

財務成績

生命保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっている。昨今、生命保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者またはその受益者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命保険会社の重要な業務であることに変わりはない。

生命保険会社は、主として社債に投資しているが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

2016年の財務成績

S&P Global Market Intelligence 社によれば、2016年、生命保険業界は、税引後利益で2.2%の減益となった。連邦法人税控除後営業利益は16%近く増加したものの、キャピタルロスが114億ドル発生し、連邦法人税控除後営業利益の増加分を上回った。保険料および年金掛金収入は、生命保険の保険料収入が24%減少したことを主因に前年比6.0%の減少、費用は1.1%の減少、保険金支払額（準備金繰入および分離勘定繰入を含む）は3.5%の減少であった。同社によれば、資本および契約者剰余金は2015年の3,672億ドルから2016年は3,807億ドルへと増加した。

投資

S&P Global Market Intelligence 社によれば、2016年、生命健康保険業界の現金および運用資産は3兆9,000億ドルであった。資産のほぼ4分の3が債券であり（表「[生命保険会社の投資：2014年～2016年](#)」を参照）、約11%は不動産融資であった。

5. 生命保険業界の財務データ 財務成績

生命保険業界の損益計算書：2012年～2016年（単位：十億ドル、年末現在）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2015年から 2016年への 増率(%) ¹
収益						
生命保険料	130.5	126.0	133.9	151.4	115.0	-24.0
年金保険料および預託金	339.9	279.4	352.8	324.0	318.5	-1.7
傷害・健康保険料	151.4	153.3	156.6	158.8	162.9	2.5
信用生命保険および信用傷害・健康保険料	1.6	1.4	1.4	1.4	1.3	-8.6
その他の保険料、掛金	2.2	2.3	2.6	2.5	2.2	-12.2
保険料、掛金、預託金合計	625.6	562.6	647.3	638.2	599.9	-6.0
純投資収益	166.5	167.1	171.7	170.8	173.0	1.3
出再に伴う準備金調整額	-30.8	-21.2	-15.0	-86.4	-17.0	NA
分離勘定収益	29.5	31.4	34.3	35.2	34.7	-1.5
その他収益	41.5	42.8	39.7	90.5	61.3	-32.2
総収益	832.5	782.7	878.0	848.2	851.9	0.4
費用						
保険給付金	241.8	250.6	251.8	263.9	271.4	2.8
解約払戻金	245.7	248.7	281.5	273.0	265.1	-2.9
準備金繰入	83.8	86.2	108.7	80.5	133.1	65.3
分離勘定繰入	61.6	-0.8	-16.5	36.9	-38.0	-203.0
手数料	52.6	53.0	52.1	55.5	64.6	16.3
一般管理費	57.2	58.5	59.0	60.1	62.4	3.8
保険税、免許料、その他手数料	8.0	8.2	10.0	10.5	10.8	3.3
その他の費用	7.1	-0.2	66.0	-4.9	-2.7	NA
費用合計	757.8	704.3	812.5	775.5	766.6	-1.1
純利益						
契約者配当金	15.2	15.7	16.4	18.3	18.2	-0.2
連邦法人税控除前純営業利益	59.6	62.9	49.0	54.4	67.1	23.3
連邦法人税	9.9	8.6	10.1	10.6	16.3	54.1
キャピタルゲイン調整前純利益	49.7	54.3	38.9	43.8	50.8	15.9
正味実現キャピタルゲイン(ロス)	-9.4	-12.0	-1.3	-3.5	-11.4	NA
当期純利益	40.3	42.3	37.6	40.3	39.4	-2.2
税引前営業利益	59.6	62.9	49.0	54.4	67.1	23.3

¹ 四捨五入前のデータから算出。

NA = 該当なし。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

投資

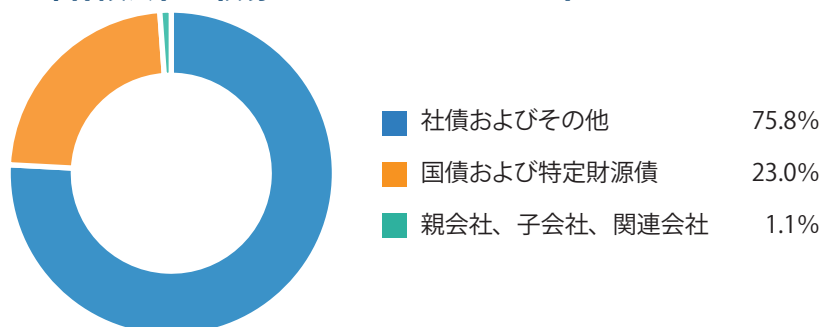
生命保険会社の投資：2014年～2016年¹（単位：十億ドル、年末現在）

投資種別	金額			総投資に占める割合(%)		
	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
債券	2,684.9	2,734.1	2,860.7	73.93	73.82	73.50
株式	86.2	84.9	96.0	2.37	2.29	2.47
優先株	9.1	9.6	9.6	0.25	0.26	0.25
普通株	77.0	75.2	86.4	2.12	2.03	2.22
モーゲージローン	373.0	404.2	437.7	10.27	10.91	11.25
第一順位	368.4	397.4	430.1	10.14	10.73	11.05
第一順位以外	4.6	6.8	7.6	0.13	0.18	0.20
不動産	21.9	23.7	24.5	0.60	0.64	0.63
営業用不動産	5.5	5.5	6.0	0.15	0.15	0.15
賃貸用不動産	16.0	17.8	17.6	0.44	0.48	0.45
売買目的不動産	0.4	0.4	0.9	0.01	0.01	0.02
現金、現金同等物および短期投資	100.0	103.3	101.4	2.75	2.79	2.61
契約者貸付（保険料の貸付を含む）	130.1	126.8	126.9	3.58	3.42	3.26
デリバティブ	56.5	53.8	62.0	1.56	1.45	1.59
その他の投資資産	161.8	154.9	158.3	4.46	4.18	4.07
有価証券に係わる未収入金	2.2	2.3	3.9	0.06	0.06	0.10
証券貸借に対する担保資産の再投資	11.2	11.7	12.6	0.31	0.32	0.32
運用資産への繰入	4.0	4.1	8.0	0.11	0.11	0.20
現金・運用資産合計	3,631.7	3,703.9	3,891.9	100.00	100.00	100.00

¹ データは生命保険会社の認容資産。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

生命保険会社の債券ポートフォリオ：2016年¹



¹ 満期が1年を超える長期債、2016年12月31日現在。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

支払金

生命保険での給付金と返戻金は、2015年の6,170億ドルに対し、2016年は6,700億ドルであった。この金額には生命保険の死亡給付金、年金給付金、就労不能給付金等が含まれている。支払項目中最大のものは、解約払戻金と積立金引出で2,650億ドル、これは契約者が満期前に解約した場合や保険契約から現金を引き出した場合等に契約者に支払われるものである。

生命保険業界の給付金と返戻金：2012年～2016年（単位：千ドル）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
死亡給付金	61,699,840	62,536,974	65,961,305	72,321,101	73,996,399
年次生存保険金を除く満期保険金	415,088	368,210	350,488	397,554	420,287
年金給付金	70,296,382	74,882,585	69,583,732	73,535,187	74,769,738
就業不能、傷害、医療費給付 ¹	107,490,753	110,789,199	113,572,825	115,468,887	120,080,331
クーポン、生存保険、その他類似の給付金	17,179	17,222	18,992	18,237	19,509
解約払戻金、積立金引出	245,728,199	248,702,088	281,532,892	272,998,652	265,095,216
団体保険転換	27,891	52,893	28,088	48,382	30,872
預託型契約に対する利払および調整	7,321,436	8,195,238	7,749,827	8,009,313	9,407,551
保険数理的基礎を有する特約に関する支払	1,809,677	1,985,919	2,237,030	2,120,777	2,062,662
準備金合計の増加	76,439,871	78,028,839	100,984,602	72,537,331	123,731,602
給付金・払戻金合計	571,245,692	585,558,162	642,018,430	617,451,787	669,614,167

¹ 健康保険会社、損害保険会社の支払った給付金を除く。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

種目別保険料

元受収入保険料でみた場合、生命保険商品中の最大の種目は年金であり、傷害・健康保険、生命保険がこれに続く。傷害・健康保険には、医療保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

生命保険業界の種目別元受収入保険料：2014年～2016年（単位：千ドル）

保険種目	2014年		2015年		2016年	
	元受収入保険料 ¹	比率 (%)	元受収入保険料 ¹	比率 (%)	元受収入保険料 ¹	比率 (%)
年金						
普通個人年金	205,448,744	31.0	206,964,955	30.4	197,026,489	28.8
団体年金	119,716,314	18.1	127,014,242	18.6	129,332,100	18.9
年金合計	325,165,057	49.1	333,979,197	49.0	326,358,589	47.8
生命保険						
普通生命保険	132,934,797	20.1	136,272,087	20.0	139,782,420	20.5
団体生命保険	34,378,068	5.2	37,823,537	5.6	36,427,891	5.3
信用生命保険 (団体および個人)	960,229	0.1	917,663	0.1	828,632	0.1
簡易生命保険	142,962	²	131,020	²	129,303	²
生命保険合計	168,416,057	25.4	175,144,308	25.7	177,168,246	25.9
傷害・健康保険³						
団体	98,088,456	14.8	108,826,002	16.0	115,379,861	16.9
その他	69,655,745	10.5	62,218,089	9.1	63,637,078	9.3
信用	954,502	0.1	907,768	0.1	822,146	0.1
傷害・健康保険合計	168,698,703	25.5	171,951,859	25.2	179,839,084	26.3
その他種目合計	3,482	²	3,383	²	3,315	²
全種目合計⁴	662,283,299	100.0	681,078,747	100.0	683,369,233	100.0

¹ 再保険取引前。

² 0.1%未満。

³ 損害保険・健康保険会社の年次報告書に記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

⁴ 預託型のファンドを除く。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

民間健康保険

民間健康保険の大半は、健康保険に特化した保険会社が引受けている。しかし、生命保険会社や損害保険会社も健康保険を引受けており、年次報告書では傷害・健康保険と記載されている。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2016年の民間健康保険の元受収入保険料は8,237億ドル、内訳は健康保険会社が6,379億ドル、生命保険会社が1,798億ドル、損害保険会社が59億ドルであった。

米国国勢調査局の報告によれば、健康保険に未加入の米国人は2015年には2,900万人、総人口の9.1%であったものが、2016年は2,800万人で、総人口の8.8%に減少している。しかし減少幅は0.3ポイントと、2014年の2.9ポイント、2015年の1.3ポイントよりも縮小した。国勢調査局のデータと直接比較はできないものの、Gallup社とHealthways社の共同リサーチによるWell-Being Indexによれば、健康保険未加入の米国人の割合低下は2017年で終わる可能性があるとのことである。Gallup社の調査によれば、2017年第2四半期の保険未加入の米国人の割合は11.7%と、過去最低を記録した2016年第3・第4四半期の10.9%や2017年第1四半期の11.3%を上回っている。

i

民間または政府の健康保険に加入している米国人の割合は、2015年の90.9%に対し、2016年は91.2%であった。

健康保険加入状況：2016年

	人数	人口比(%)
加入済み¹	292,320	91.2
民間健康保険	216,203	67.5
政府健康保険	119,361	37.3
未加入	28,052	8.8
合計²	320,372	100.0

¹ 政府健康保険、民間健康保険、その組み合わせ等何らかの形態の保険に加入している個人。民間健康保険加入者と政府健康保険加入者の合計ではない。

² 調査手法が異なるため、総人口は国勢調査局の予想と異なる。

出典：米国商務省国勢調査局

国勢調査局のその他の調査結果：

- 民間保険に加入している米国人の割合は2015年の67.2%から0.3ポイント上昇して2016年は67.5%であった。
- 政府保険加入者の割合は2015年の37.1%から2016年は37.3%と0.2ポイント上昇している。
- 2015年から2016年にかけて、65歳以下の大半の年齢において健康保険に加入していない米国人の割合が減少。生産年齢である19歳から64歳までの成人において概して減少幅が大きい。
- 19歳未満の子供で健康保険に加入していない者の割合は2015年の5.3%から2016年は5.4%へと微増しているが、国勢調査局は有意な変化とみなしていない。
- 2015年は47州およびワシントンD.C.において健康保険未加入者の割合が前年比で低下したが、2016年は39州で低下した。11州とワシントンD.C.の健康保険未加入者の割合は、統計的に有意な変化とは認められていない。

5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

健康保険上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2016 年（単位：千ドル）

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	UnitedHealth Group Inc.	79,472,441	12.5
2	Anthem Inc.	58,748,993	9.2
3	Humana Inc.	53,601,025	8.4
4	Health Care Service Corp.	32,157,585	5.0
5	Aetna Inc.	24,414,237	3.8
6	Centene Corp.	24,070,523	3.8
7	Independence Health Group Inc.	17,013,754	2.7
8	Kaiser Foundation Health Plan Inc.	16,166,834	2.5
9	Molina Healthcare Inc.	15,317,439	2.4
10	WellCare Health Plans Inc.	13,451,891	2.1

¹ 健康保険会社の年次報告書データによる。損害保険会社、生命保険会社の年次報告書記載の健康保険データを含まない。属領を除く。
出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

個人就業不能保険の新規契約：2016 年¹

	年換算保険料 (ドル)	2015年～2016年比 増率 (%)	契約件数	2015年～2016年比 増率 (%)
更新保証型	227,316,564	²	377,561	³
解除不能型	336,912,380	³	166,701	1
合計	564,228,944	³	544,262	³

¹ 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA による個人就業不能保険取扱い保険会社 19 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

² -0.5%超。

³ 0.5%未満。

出典：LIMRA の四半期・年次個人就業不能所得調査



就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2015 年の 4% 増に対し、2016 年は横ばいであった。

個人就業不能保険の保有契約：2016 年¹

	契約数	前年比増率 (%)	年換算保険料 (ドル)	前年比増率 (%)
解除不能型	2,380,133	-1	4,332,359,750	2
更新保証型	1,648,750	²	1,181,162,769	3
合計	4,081,273	-1	5,544,766,502	2

¹ 短期および長期の個人向け就業不能保険。LIMRA による就業不能保険取扱い保険会社 21 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

² -0.5%未満。

出典：LIMRA の四半期・年次個人就業不能所得調査

5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

長期介護保険

長期介護保険は、一定の日常生活動作が困難となり介助が必要となった人や、アルツハイマー病などの認知障害のためにケアが必要になった人に介護サービスの費用を支払うものである。米国保健社会福祉省によれば、65歳以上の人の約70%が、何らかの長期介護サービスを必要とすると思われる。米国内務省によれば、65歳以上の人口は2016年現在4,920万人、米国総人口の15.2%（米国人7人に1人）であったが、2030年までには7,410万人、2050年には8,800万人に達すると推測されている。

個人長期介護保険：2016年¹

	人数	前年比増率 (%)	保険料(百万ドル)	前年比増率 (%)
新規	91,281	-13	228	-13
保有 ²	>4,700,000	-1	≒10,200	1

¹ LIMRA International の個人長期介護保険販売調査による。

² 不参加業者分推計を含む。

>：超

≒：約

出典：LIMRA 社の2016年個人長期介護保険販売・保有契約調査

種目・州別保険料

州別 生命保険の元受収入保険料および年金保険料：2016年¹（単位：百万ドル）

州	生命保険	年金	傷害・健康保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	2,237	2,813	1,527	284	441	7,301
アラスカ	423	367	322	37	211	1,360
アリゾナ	2,312	4,617	4,078	340	1,676	13,023
アーカンソー	1,182	1,417	993	83	306	3,982
カリフォルニア	16,158	23,614	13,754	2,800	8,744	65,070
コロラド	2,489	4,584	3,517	1,287	797	12,674
コネティカット	2,490	4,225	2,822	7,838	2,083	19,459
デラウェア	1,179	2,703	616	52,358	394	57,251
ワシントンD.C.	426	691	879	1,355	-3	3,348
フロリダ	9,343	17,990	12,924	1,467	4,835	46,559
ジョージア	4,726	5,383	5,728	975	3,175	19,986
ハワイ	734	1,296	1,013	67	363	3,473
アイダホ	567	883	616	61	220	2,348
イリノイ	6,783	9,413	5,511	1,728	3,176	26,612
インディアナ	2,738	5,808	4,156	1,595	913	15,210
アイオワ	1,742	2,917	1,360	11,303	2,012	19,334
カンザス	1,398	2,148	3,375	1,528	442	8,890
ケンタッキー	1,570	2,435	1,654	286	1,306	7,252

(続く)

5. 生命保険業界の財務データ 種目別保険料

州別 生命保険の元受収入保険料および年金保険料：2016年¹（単位：百万ドル）（続き）

州	生命保険	年金	傷害・健康保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ルイジアナ	2,357	3,368	2,033	246	598	8,602
メイン	466	1,033	895	94	218	2,707
メリーランド	2,942	5,182	3,398	750	1,623	13,895
マサチューセッツ	3,632	7,462	3,227	853	3,235	18,408
ミシガン	4,491	9,286	3,420	1,010	1,542	19,749
ミネソタ	4,570	4,785	1,528	739	1,829	13,449
ミシシッピ	1,216	1,416	1,420	119	199	4,371
ミズーリ	2,717	6,152	3,957	867	1,132	14,825
モンタナ	351	510	346	37	132	1,377
ネブラスカ	1,087	1,582	1,324	297	455	4,746
ネバダ	1,030	1,500	1,144	320	359	4,353
ニューハンプシャー	610	1,987	668	293	1,216	4,774
ニュージャージー	6,133	10,532	6,154	1,625	2,684	27,128
ニューメキシコ	679	984	830	83	425	3,001
ニューヨーク	11,973	17,151	9,577	29,817	8,614	77,132
ノースカロライナ	4,557	6,781	5,178	749	3,278	20,543
ノースダコタ	402	595	295	79	188	1,559
オハイオ	5,033	9,773	7,154	4,230	2,486	28,677
オクラホマ	1,621	1,863	1,628	207	526	5,845
オレゴン	1,232	2,431	1,815	286	1,158	6,923
ペンシルバニア	6,368	12,736	6,624	7,639	4,285	37,652
ロードアイランド	453	1,102	478	121	230	2,385
サウスカロライナ	2,093	3,615	2,044	191	542	8,485
サウスダコタ	808	560	377	75	111	1,932
テネシー	2,949	4,516	3,141	888	1,256	12,750
テキサス	11,212	15,836	17,596	3,299	3,208	51,151
ユタ	1,331	2,196	1,164	358	492	5,541
バーモント	254	560	359	53	171	1,396
バージニア	4,251	6,482	4,248	949	1,408	17,339
ワシントン	2,547	4,272	3,222	473	1,480	11,995
ウェストバージニア	606	1,330	727	107	165	2,936
ウィスコンシン	2,574	4,752	3,570	701	1,253	12,850
ワイオミング	271	433	340	21	60	1,126
全米³	151,314	246,069	164,728	142,967	77,651	782,728

¹ 再保険取引前の元受収入保険料。州基金を除く。

² 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

³ 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

5. 生命保険業界の財務データ 主要グループ

主要グループ

生命保険上位 20 グループ・会社、元受収入保険料順：2016 年（単位：千ドル）

順位	グループ／会社名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	12,632,859	8.1
2	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	10,100,910	6.4
3	New York Life Insurance Group	8,794,015	5.6
4	Prudential Financial Inc.	8,564,867	5.5
5	Lincoln National Corp.	6,903,962	4.4
6	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	6,658,688	4.2
7	AEGON	4,650,570	3.0
8	John Hancock	4,567,250	2.9
9	State Farm Mutual Automobile Insurance	4,390,557	2.8
10	Securian Financial Group	3,907,991	2.5
11	Guardian Life Insurance Co. of America	3,826,138	2.4
12	American International Group (AIG)	3,417,214	2.2
13	Aflac Inc.	3,337,478	2.1
14	AXA	3,086,940	2.0
15	Pacific MHC	3,031,386	1.9
16	Voya Financial Inc.	2,703,476	1.7
17	第一生命ホールディングス	2,470,962	1.6
18	Sammons Enterprises Inc.	2,444,721	1.6
19	Nationwide Mutual Group	2,431,989	1.6
20	Hartford Financial Services	2,387,110	1.5

¹ 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

5. 生命保険業界の財務データ 主要グループ

個人生命保険上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2016 年（単位：千ドル）

順位	グループ・会社名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	10,100,910	8.1
2	New York Life Insurance Group	6,923,144	5.6
3	MetLife Inc.	6,633,270	5.4
4	Lincoln National Corp.	6,205,251	5.0
5	Prudential Financial Inc.	5,362,282	4.3
6	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	5,178,666	4.2
7	John Hancock	4,561,320	3.7
8	State Farm Mutual Automobile Insurance	4,348,491	3.5
9	AEGON	4,331,917	3.5
10	Aflac Inc.	3,321,541	2.7

¹ 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

団体生命保険上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2016 年（単位：千ドル）

順位	グループ・会社名	元受収入保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	5,974,683	18.7
2	Prudential Financial Inc.	3,202,585	10.0
3	Securian Financial Group	2,386,751	7.5
4	New York Life Insurance Group	1,870,870	5.9
5	Cigna Corp.	1,821,564	5.7
6	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	1,480,022	4.6
7	Unum Group	1,454,397	4.6
8	Hartford Financial Services	1,263,003	4.0
9	Aetna Inc.	955,344	3.0
10	明治安田生命	851,828	2.7

¹ 再保険取引前。属領を含む米国合計額。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

第6章

損害保険業界の財務データ

財務成績

2016年財務成績

2016年、損害保険業界の利益は前年の568億ドルから25%減少して426億ドルとなった。平均剰余金に対するリターンは6.2%と、2014年、2015年の8.4%から下落している。長引く低金利や米国および世界経済の低迷、保険金請求の増加等があったにもかかわらず、正味収入保険料は前年の3.5%増に続いて小幅ながら2.7%の増加を達成、過去10年間で最も長期にわたる連続増加を記録している。ISO（Verisk Analytics社の1部門）および米国損害保険協会（PCI）のデータによれば、業界の保険引受能力を示す契約者剰余金は2016年末現在で7,009億ドルと、前年比で4.0%増加し過去最高となった。コンバインド・レシオは100.7で前年の97.8から上昇し、前年の引受利益89億ドルに対し2016年は引受損失47億ドルを記録した。業界全体の正味資産運用利益は、前年の472億ドルを1.9%下回る463億ドルとなった。資産運用利益の大半は債券投資によるものであり、投資先は主として社債・地方債の優良銘柄である。

損害保険の収入分析：2012年～2016年¹（単位：十億ドル）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
正味収入保険料	456.7	477.0	497.0	514.4	528.2
増率(%)	4.3	4.4	4.2	3.5	2.7
既経過保険料	448.9	467.4	487.9	506.0	523.5
発生損害額	277.7	259.4	277.7	290.7	318.0
損害調査費	55.5	55.6	57.3	59.6	60.3
その他引受費用	128.9	134.6	138.3	144.3	147.6
契約者配当金	2.1	2.5	2.4	2.5	2.3
保険引受損益	-15.4	15.2	12.2	8.9	-4.7
純投資収益	48.0	47.3	46.4	47.2	46.3
その他損益	2.4	1.5	-2.7	1.5	1.0
営業損益	35.0	64.1	55.9	57.7	42.6
実現損益	6.2	11.4	10.3	9.4	7.3
連邦・外国法人税	6.1	12.0	10.3	10.2	7.3
税引後純利益	35.1	63.4	55.9	56.8	42.6

¹ 本表のデータは、州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。また、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：Verisk Analytics社の1部門であるISO

i

2016年、損害保険業界は異常災害による損害が前年の152億ドルから217億ドルへと増加したため、前年の引受利益89億ドルに対して引受損失47億ドルを計上した。

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

保険料、経費とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生していることを示す。

損害保険の正味収入保険料とコンバインド・レシオ：2007年～2016年（単位：十億ドル）

年	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味収入 保険料 ¹	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2007	446.2	-0.4	95.6	3.2	2012	460.7	4.3	103.2	-5.2
2008	440.3	-1.3	105.2	9.5	2013	481.5	4.5	96.4	-6.8
2009	423.5	-3.8	100.4	-4.8	2014	502.8	4.4	97.2	0.8
2010	425.9	0.6	102.5	2.1	2015	520.1	3.4	97.9	0.8
2011	441.6	3.7	108.3	5.8	2016	533.5	2.6	100.7	2.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

損害保険業界の引受費用構成：2016年¹

費用	保険料に占める割合 (%)
損害額および損害関連費用²	
損害額および損害調査費 (LAE) 比率	72.3
発生損害額	60.7
既発生防御費用および損失抑制費用	4.2
既発生調査費用その他の費用	7.4
引受費用³	
事業費率	27.8
既発生純手数料・ブローカー費用	10.7
税、免許料、諸手数料	2.5
その他の既発生募集費用・現場指導費用	7.6
既発生一般費用	7.0
契約者配当金²	0.6
契約者配当後コンバインド・レシオ⁴	100.6

¹ 再保険取引後。

² 正味既経過保険料（2016年は5,286億ドル）に対する割合。

³ 正味収入保険料（2016年は5,335億ドル）に対する割合。

⁴ 損害額、損害調査費、事業費および配当合計の比率。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

収益性：保険とその他の主要産業

一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）ベースの損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。2007年から2016年まで、フォーチュン500（製造業およびサービス業）に含まれる企業の株主資本利益率の中央値は、損害保険業界のそれを毎年上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAPよりも保守的な法定会計原則（SAP）を用いなければならない。外国の保険会社は、SAPともGAAPとも異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、国際統一基準への移行を支持している。2016年、損害保険業界のGAAPベースの利益率は5.5%であり、2015年の7.4%から低下した。

年間利益率：資本に対する税引後純利益の割合（%）：2007年～2016年

年	損害保険業 ¹		生命保険業		他の主要産業 ²			フォーチュン500製造業 およびサービス業 ⁸
	法定 会計 ³	GAAP 会計 ⁴	生命 保険 ⁵	ヘルスケア 保険 ⁶	複合 金融機関 ⁷	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
2007	12.4	10.9	11.0	19.0	-1.0	11.0	11.0	15.2
2008	0.6	0.1	1.0	11.0	8.0	3.0	13.0	13.1
2009	5.9	5.0	4.0	14.0	9.0	4.0	9.0	10.5
2010	6.6	5.6	7.0	12.0	10.0	8.0	10.0	12.7
2011	3.5	3.0	8.0	15.0	12.0	8.0	10.0	14.5
2012	6.1	5.3	7.0	12.0	18.0	9.0	8.0	15.0
2013	10.2	8.9	7.0	13.0	18.0	9.0	9.0	13.7
2014	8.4	7.5	9.0	12.0	22.0	9.0	10.0	14.2
2015	8.4	7.4	8.0	12.0	22.0	8.0	9.0	13.3
2016	6.2	5.5	7.0	11.0	14.0	8.0	9.0	12.9

¹ 労働者災害補償基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

² GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

³ 法定会計による税引後純利益／当年末と前年末の契約者剰余金の平均値。ISO が算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。データは民間損害保険会社全社のもの。

⁴ 法定会計に基づくデータから推計。GAAP ベースの純利益を当年末および前年末の GAAP ベース純資産の平均値で割ったものに等しい。ISO が算出。データは民間損害保険会社全社のもの。

⁵ GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁶ ヘルスケア保険およびマネージドケア。

⁷ 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

⁸ フォーチュン 500（製造業およびサービス業）の株主資本利益率の中央値。

出典：Verisk Analytics 社の 1 部門である ISO、フォーチュン誌

損害保険業界のサイクル

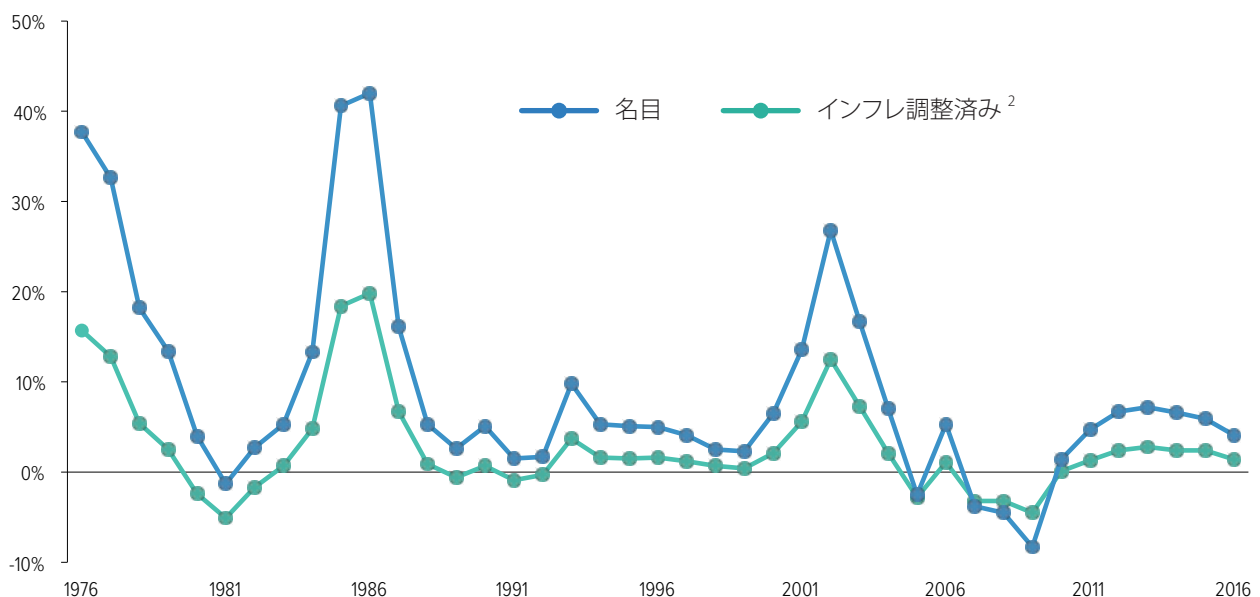
損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易なソフトマーケット期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上するハードマーケット期によって特徴付けられる。

損害保険のサイクルを生む主な要因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率は低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が枯渇してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。

下表は、名目およびインフレ調整後の損害保険正味収入保険料の伸び率を過去40年にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の算出方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味収入保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味収入保険料収入はそれぞれ年率7.7%（1975年～1978年）、10.0%（1984年～1987年）および6.3%（2001年～2004年）増加している。

損害保険の正味収入保険料の対前年伸び率：1975年～2016年¹



¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

² ISOによりGDPデフレーターを用いてインフレ調整済み。

出典：Verisk Analytics社の1部門であるISO

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

事業成績

保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定、支払備金および未経過保険料準備金としての積立金を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2006年、2007年および2009年の保険引受成績は好調であった。業界は、2010年から2012年まで引受損失を計上し、特に2011年は353億ドルと、2001年の503億ドル以来の大きな損失を記録している。業界は2015年までの3年間、引受利益を計上したが、2016年は24億ドルの引受損失を計上している。

事業成績、損害保険：2007年～2016年¹（単位：百万ドル）

年	保険引受損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費等控除後)	実現資産 売却損益	契約者 配当金	税金 ²	税引後 純利益 ³
2007	21,638	56,319	8,817	2,814	19,857	63,144
2008	-19,810	53,430	-19,609	2,211	7,730	4,446
2009	1,579	48,640	-7,895	2,141	8,481	32,492
2010	-8,422	48,833	8,003	2,709	8,951	37,716
2011	-35,305	51,000	6,891	2,315	3,026	19,532
2012	-13,872	49,657	8,548	2,656	6,267	37,573
2013	17,500	48,830	17,212	3,018	11,948	70,061
2014	14,247	54,928	11,765	2,943	10,396	64,711
2015	11,163	48,924	9,580	3,017	10,199	58,012
2016	-2,357	48,133	8,057	2,944	7,320	44,583

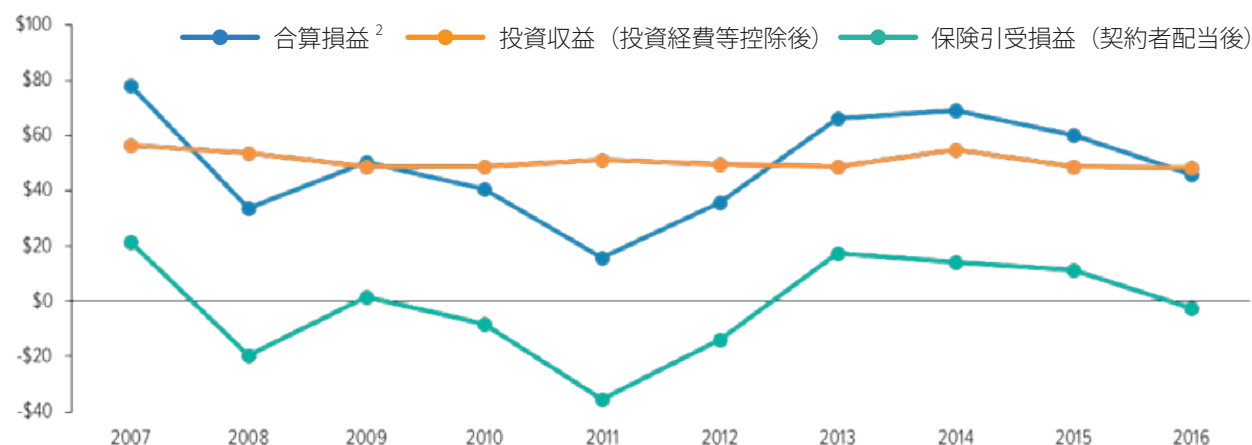
¹ 州基金を除く。

² 連邦税および外国税を含む。

³ 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：S&P Global Market Intelligence社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

事業成績、損害保険：2007年～2016年¹（単位：十億ドル）



¹ 州基金を除く。

² 保険引受損益（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：S&P Global Market Intelligence社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額 of 損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復できる。

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：2007年～2016年（単位：百万ドル）

年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金	増率 (%)	正味収入保険料総額 ¹	増率 (%) ¹
2007	1,468,740	-1.0	940,747	-4.4	527,992	5.7	446,337	-0.6
2008	1,405,742	-4.3	943,732	0.3	462,006	-12.5	440,681	-1.3
2009	1,456,852	3.6	936,261	-0.8	520,591	12.7	423,545	-3.9
2010	1,514,190	3.9	947,390	1.2	566,800	8.9	426,380	0.7
2011	1,537,222	1.5	974,699	2.9	562,522	-0.8	441,925	3.6
2012	1,596,263	3.8	998,029	2.4	598,233	6.3	461,130	4.3
2013	1,684,070	5.5	1,016,275	1.8	667,795	11.6	481,757	4.5
2014	1,737,141	3.2	1,046,792	3.0	690,349	3.4	503,090	4.4
2015	1,749,479	0.7	1,057,830	1.1	691,650	0.2	520,613	3.5
2016	1,811,652	3.6	1,096,583	3.7	715,070	3.4	533,982	2.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。S&P Global Market Intelligence 社の様々な図表を使用しているため、本書の別の箇所にある保険料総額と一致しない場合がある。

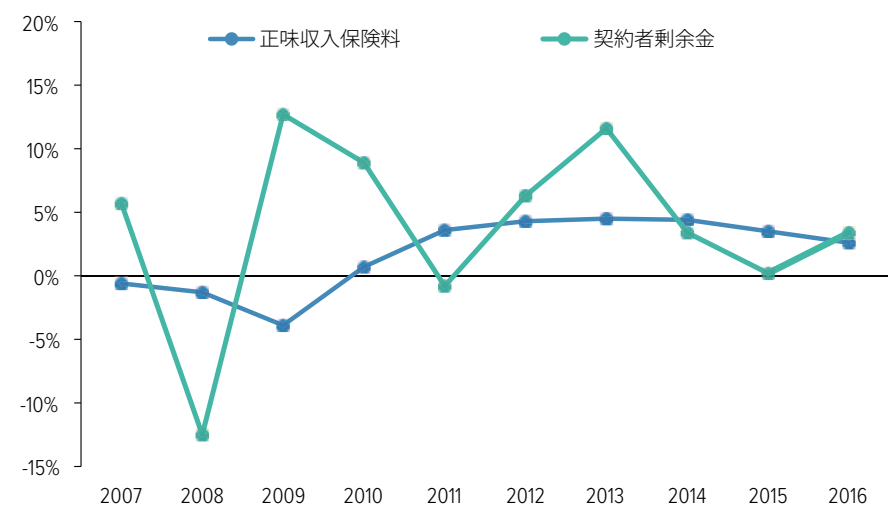
出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会



2008年は、世界的な金融市場の不振を受けて、契約者剰余金が大幅に減少した。

2016年、契約者剰余金は前年比3.4%増加して過去最高の7,151億ドルとなった。

正味収入保険料と契約者剰余金前年比増率、損害保険：2007年～2016年¹



¹ 再保険取引後。州基金を除く。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

6. 損害保険業界の財務データ 財務成績

コンバインド・レシオ

コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と事業費率の合計である。損害率は損害額と保険料との関係をパーセントで示している。事業費率は保険の引受に係る費用と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：2007年～2016年¹

年	損害率 ²	事業費率 ³	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ⁴	契約者配当後 コンバインド・レシオ
2007	67.7	27.3	94.9	0.6	95.5
2008	77.1	27.5	104.6	0.4	105.0
2009	72.5	28.0	100.5	0.5	101.0
2010	73.6	28.3	101.8	0.5	102.4
2011	79.3	28.4	107.7	0.4	108.1
2012	74.2	28.2	102.5	0.5	102.9
2013	67.4	28.2	95.6	0.5	96.2
2014	68.7	27.8	96.5	0.5	97.0
2015	69.2	28.0	97.3	0.5	97.8
2016	72.3	28.0	100.2	0.4	100.7

¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

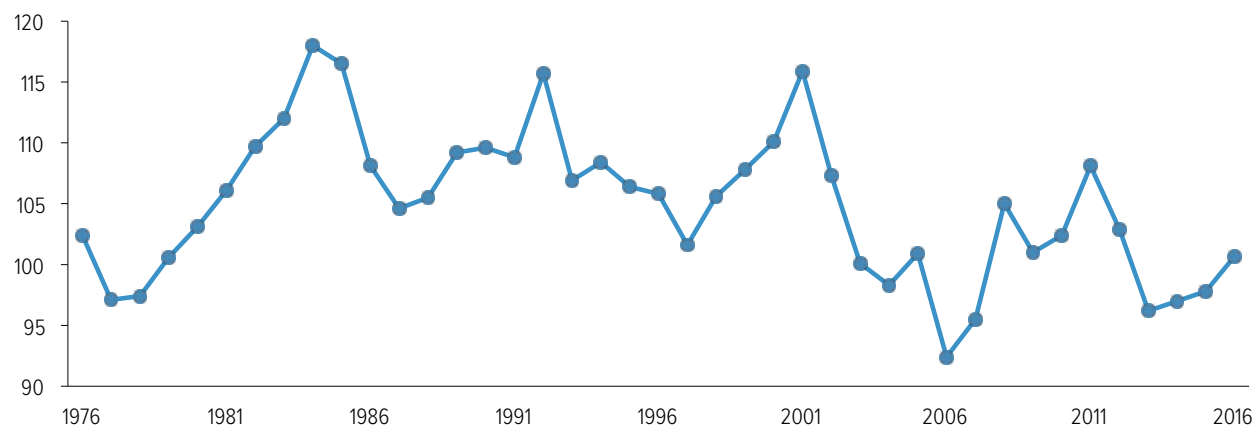
² 既経過保険料に対する発生損害額（損害調査費を含む）の比率。

³ 収入保険料に対するその他引受費用の比率。

⁴ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

出典：Verisk Analytics 社の 1 部門である ISO

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1975年～2016年¹



¹ 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典：Verisk Analytics 社の 1 部門である ISO

6. 損害保険業界の財務データ 投資

投資

損害保険会社の現金および運用資産は 2016 年に約 1 兆 5,900 億ドルとなった。これは同年の総資産 1 兆 8,100 億ドルの 88%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況：2014年～2016年¹（単位：百万ドル、年末現在）

投資対象	金額			投資全体に対する割合 (%)		
	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
債券	941,943	949,702	973,140	61.45	62.01	61.25
株式	345,762	340,252	359,165	22.56	22.22	22.61
優先株	14,630	14,025	10,849	0.95	0.92	0.68
普通株	331,133	326,227	348,316	21.60	21.30	21.92
モーゲージローン	10,008	12,441	15,032	0.65	0.81	0.95
第1順位	9,820	12,209	14,407	0.64	0.80	0.91
第1順位以外	188	232	625	0.01	0.02	0.04
不動産	10,165	11,685	12,272	0.66	0.76	0.77
営業用不動産	8,598	8,716	8,933	0.56	0.57	0.56
賃貸用不動産	1,286	2,693	3,061	0.08	0.18	0.19
売買目的不動産	282	276	278	0.02	0.02	0.02
現金、現金同等物および短期投資	90,754	87,516	92,338	5.92	5.71	5.81
デリバティブ	637	652	531	0.04	0.04	0.03
その他の運用資産	126,582	121,291	128,704	8.26	7.92	8.10
有価証券に関わる未収入金	1,104	2,530	1,679	0.07	0.17	0.11
証券貸借に対する担保資産の再投資	2,681	2,618	2,582	0.17	0.17	0.16
運用資産への繰入総額	3,282	2,860	3,319	0.21	0.19	0.21
現金・運用資産合計	1,532,917	1,531,547	1,588,760	100.00	100.00	100.00

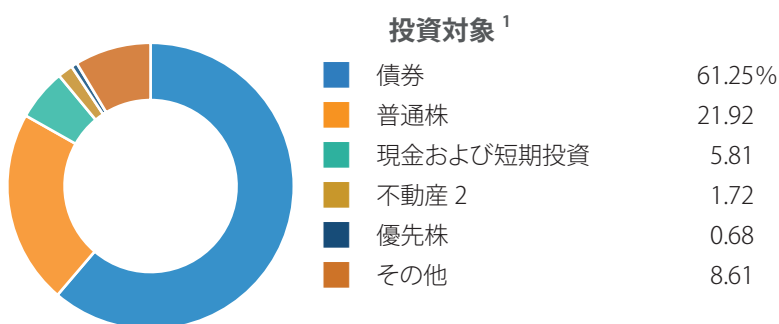
¹ 損害保険会社の現金および純認容資産。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

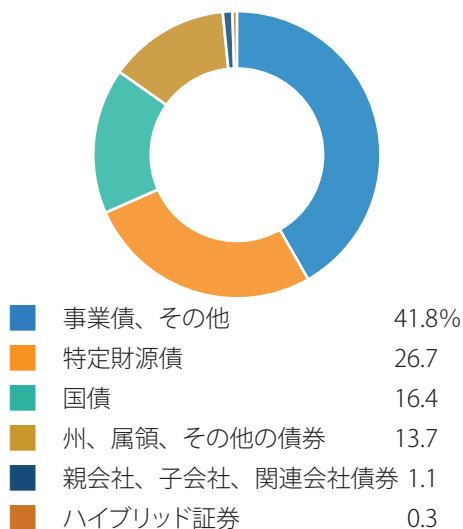
債券

損害保険会社は主として安全で流動性も良好な証券に投資し、その多くは債券である。これは年々の変動が大きい引受損益に対するスタビライザーとして機能する。債券投資の大半は政府発行の債券または高格付の社債である。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2016 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債のうち、債務不履行またはそれに近い状況となった債券は0.16%と、1%を下回る水準であった。

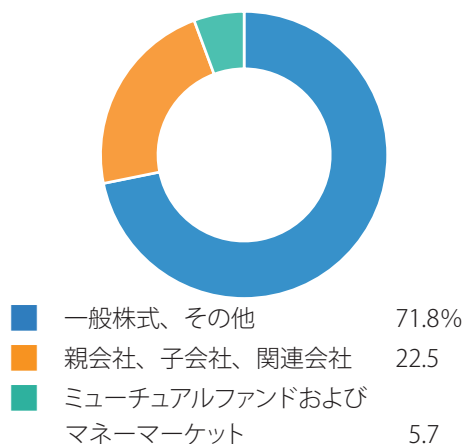
投資状況、損害保険会社：2016 年



債券ポートフォリオ (投資全体の 61.3%を占める)



普通株式ポートフォリオ (投資全体の 21.9%を占める)



¹ 現金および運用資産、2016 年 12 月 31 日現在。

² モーゲージローンを含む。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

サープラスライン

サープラスライン市場は、その州で認可されている保険会社が引受を断るか、あるいは非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引受けに応じられないリスクを引受けるための市場で、ロイズを含む専門性の高い保険会社のグループが商品を提供している。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。

ロイズは企業向け、個人向けともにサープラスライン保険の引受けにおいて重要な役割を担っている。ロイズの会員はシンジケートを組んで保険業務をおこなっており、シンジケートはそれぞれマネージング・エージェントによって運営されている。A.M. Bestによれば2016年、ロイズはサープラスライン市場の23%を占め、保険料にして96億ドルを引き受けた。ロイズでボリュームの大きいサープラスライン種目は、事業用動産、総合賠償責任、サイバーおよび専門職業賠償責任である。

米国におけるサープラスラインの引受け上位25グループの元受正味保険料：2016年

順位	グループ名	元受正味保険料 (単位:千ドル)	米国内 マーケットシェア(%)
1	Lloyd's	9,607,000	22.6
2	American International Group ¹	3,765,349	8.9
3	Nationwide Group	1,727,403	4.1
4	W. R. Berkley Insurance Group	1,724,012	4.1
5	Chubb INA Group 1,479,874 3.5	1,479,874	3.5
6	Markel Corporation Group	1,233,685	2.9
7	Berkshire Hathaway Ins. Group	1,183,762	2.8
8	Zurich Financial Services NA Group	1,163,854	2.7
9	XL Catlin America Group	1,124,186	2.6
10	Fosun US Group	870,585	2.1
11	Alleghany Ins. Holdings Group	761,190	1.8
12	Fairfax Financial (USA) Group	734,786	1.7
13	Argo Group	676,625	1.6
14	Tokio Marine US PC Group	639,859	1.5
15	State National Group	638,735	1.5

(続く)

6. 損害保険業界の財務データ サープラスライン／集中度

米国におけるサープラスラインの引受け上位 25 グループの元受正味保険料：2016 年（続き）

順位	グループ名	元受正味保険料 (単位:千ドル)	米国内 マーケットシェア (%)
16	AXIS Insurance Group	625,012	1.5
17	CNA Insurance Companies	615,516	1.5
18	QBE Americas Group	613,359	1.4
19	Great American P & C Ins. Group	571,358	1.3
20	Arch Insurance Group	526,177	1.2
21	Allied World Assurance Group	515,243	1.2
22	Endurance Specialty Group	489,253	1.2
23	Aspen US Insurance Group	471,821	1.1
24	Starr International Group	442,288	1.0
25	Swiss Reinsurance Group	394,328	0.9
	上位25社合計	32,595,260	76.8
	米国サープラスサイン市場合計	42,425,277	100.0

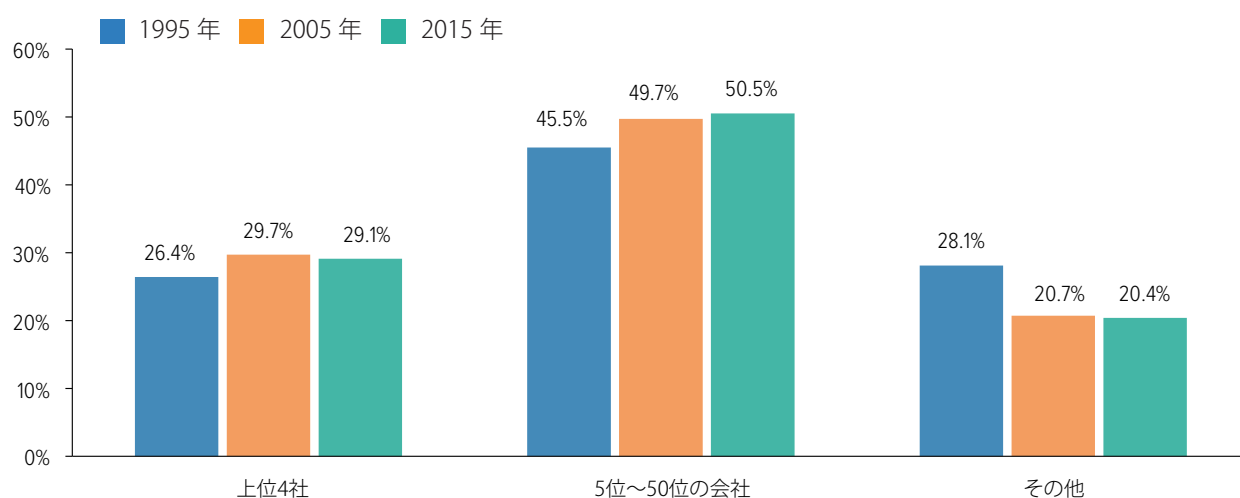
¹ AIG Europe Ltd. 傘下のオフショア子会社で引受けた契約の保険料は含まない。

出典：A.M. Best data and Reserach

集中度

ISO によれば、損害保険分野の集中度は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数（HHI）を用いた場合、1980 年の 229 から、2008 年には 357 まで上昇、その後一本調子ではないものの低下し、2015 年には 348 となった。米国司法省は、同指数が 1,500 以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が 2,500 超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1995 年～ 2015 年¹



¹ 正味収入保険料ベース。州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典：Verisk Analytics 社の 1 部門である ISO

再保険

再保険とは本質的に保険会社のための保険であり、予測不能な、あるいは異常損害から元受保険者を守る機能を果たしている。再保険は、特定のリスクに起因する支払責任を限定し、個別保険会社の引受キャパシティを増加させるといった機能を果たすほか、損益マージンが大幅に変動する保険業特有の環境下において保険会社の業績を安定させる一助にもなっている。

米国損害再保険会社の正味収入保険料：2007年～2016年（単位：千ドル）

年	正味収入保険料	増率(%)	コンバインド・レシオ ¹	変化率(ポイント)
2007	24,548,841	-7.8	93.5	-0.7.
2008	26,440,426	7.7	100.4	6.9
2009	25,548,851	-3.4	92.3	-8.1
2010	25,722,426	0.7	94.5	2.2
2011	27,897,553	8.5	107.1	12.6
2012	31,649,616	13.4	96.2	-10.9
2013	29,144,853	-7.9	86.8	-9.4
2014	50,012,241 ²	71.6	91.0	4.2
2015	41,466,073	-17.1	92.3	1.3
2016	42,507,830	2.5	95.1	2.8

¹ 契約者配当後。

² National Indemnity Co. 社のロス・ポートフォリオおよび関連会社である GEICO 社と締結している比例再保険契約を含む。

出典：米国再保険協会

米国損害再保険会社の米国業務上位10社、総収入保険料順：2016年（単位：千ドル）

順位	会社名 ¹	親会社所在国	総収入保険料
1	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway) ²	米国	19,865,667
2	Munich Re America	ドイツ	5,279,232
3	Everest Reinsurance Company	バミューダ	5,100,831
4	XL Reinsurance America	アイルランド	4,671,484
5	Swiss Reinsurance America Corporation	スイス	4,493,919
6	QBE Re America	米国	4,202,401
7	Transatlantic Re	米国	3,903,179
8	Odyssey Re	カナダ	2,243,212
9	Partner Re Co. of the U.S.	バミューダ	2,142,349
10	SCOR US Corporation	フランス	1,428,499

¹ グループに含まれる関連会社の一覧は、www.reinsurance.org 所収の Reinsurance Underwriting Review 2016 の注を参照のこと。

² 関連会社である General Re Group からの受再を除く。

出典：米国再保険協会

州別保険料

元受収入保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味収入保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受収入保険料、損害保険：2016年¹（単位：千ドル）

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	8,045,184	モンタナ	2,265,841
アラスカ	1,569,538	ネブラスカ	4,548,056
アリゾナ	10,205,525	ネバダ	4,738,939
アーカンソー	4,913,190	ニューハンプシャー	2,382,162
カリフォルニア	73,120,822	ニュージャージー	20,815,571
コロラド	11,342,000	ニューメキシコ	3,128,083
コネティカット	8,402,264	ニューヨーク	44,956,856
デラウェア	2,483,706	ノースカロライナ	14,965,395
ワシントンD.C.	1,802,509	ノースダコタ	2,421,828
フロリダ	47,096,213	オハイオ	15,844,551
ジョージア	18,274,822	オクラホマ	7,757,381
ハワイ	2,443,668	オレゴン	6,567,727
アイダホ	2,611,138	ペンシルバニア	23,674,767
イリノイ	24,323,955	ロードアイランド	2,303,004
インディアナ	10,784,168	サウスカロライナ	8,884,059
アイオワ	6,263,585	サウスダコタ	2,357,449
カンザス	6,216,793	テネシー	10,855,903
ケンタッキー	7,101,340	テキサス	51,072,549
ルイジアナ	11,069,569	ユタ	4,381,671
メイン	2,206,032	バーモント	1,238,786
メリーランド	11,271,411	バージニア	13,072,867
マサチューセッツ	14,376,714	ワシントン	11,205,781
ミシガン	18,480,037	ウェストバージニア	2,926,618
ミネソタ	11,236,931	ウィスコンシン	10,271,958
ミシシッピ	4,972,499	ワイオミング	1,101,787
ミズーリ	11,034,428	全米	605,387,631

¹ 再保険取引前、州基金を含むが、属領を含まない。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会



S&P Global Market Intelligence 社によれば、2016年の元受収入保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。

元受収入保険料が上位の州では、2016年はカリフォルニア州の伸びが最も高く前年比5.3%増、次はフロリダ州の4.8%増であった。テキサス州では4.0%増、ニューヨーク州では3.9%増、イリノイ州では0.4%増となっている。

2016年、全米では元受収入保険料は3.7%の増加であった。

6. 損害保険業界の財務データ 州別発生損害額

州別発生損害額

損害保険会社は保険金請求に対し毎年何十億ドルもの支払いをおこなっている。支払保険金の多くは自動車修理会社をはじめとする業者に支払われ、交通事故や火災、暴風雨、その他の事故等で負傷し、あるいは財物損害を被った保険金請求者の生活再建を助ける。地元企業に支払われることで、従業員への支払いや税金納付等の資金の一部となって地元経済を支える。損害保険の保険金が支払われると、資金は保険金請求者の生活再建や業務復旧に必要な物品やサービスを提供する業界に流れる。下表は発生損害額、つまり所定の期間内に発生した損害額を示したものであって、当該期間内に損害調査が行われたか否か、保険金が支払われた否かを問わない。

州別発生損害額、損害保険：2016年¹（単位：千ドル）

州	発生損害額	州	発生損害額	州	発生損害額
アラバマ	4,702,498	ルイジアナ	9,459,225	オクラホマ	4,110,977
アラスカ	748,965	メイン	1,015,724	オレゴン	3,648,622
アリゾナ	6,262,281	メリーランド	6,632,433	ペンシルバニア	13,570,725
アーカンソー	3,393,075	マサチューセッツ	7,141,010	ロードアイランド	1,261,050
カリフォルニア	42,601,889	ミシガン	12,149,171	サウスカロライナ	6,014,985
コロラド	8,129,467	ミネソタ	5,754,919	サウスダコタ	1,159,593
コネティカット	4,353,785	ミシシッピ	2,748,757	テネシー	6,856,636
デラウェア	1,368,479	ミズーリ	6,687,016	テキサス	37,067,174
ワシントンD.C.	1,135,442	モンタナ	1,653,947	ユタ	2,495,715
フロリダ	25,578,739	ネブラスカ	2,974,883	バーモント	549,899
ジョージア	12,152,213	ネバダ	3,220,734	バージニア	7,730,072
ハワイ	1,023,805	ニューハンプシャー	1,092,834	ワシントン	6,436,211
アイダホ	1,410,960	ニュージャージー	11,841,981	ウェストバージニア	1,742,627
イリノイ	13,499,993	ニューメキシコ	1,984,835	ウィスコンシン	5,416,884
インディアナ	6,156,129	ニューヨーク	26,031,972	ワイオミング	680,532
アイオワ	3,058,337	ノースカロライナ	8,924,484		
カンザス	3,134,387	ノースダコタ	1,583,971		
ケンタッキー	4,248,513	オハイオ	8,247,122	全米	360,845,678

¹ 所定の期間内に発生した損害額を示したものであって、当該期間内に損害調査が行われたか否か、保険金が支払われた否かを問わない。再保険前の元受ベース。

出典：S&P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議（NAIC）データ、米国保険情報協会

支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、事前賦課制度を有しており、同制度では、破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくら必要かを決定するために、毎年推定を行っている。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件当たりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。

損害保険支払保証基金正味賦課金：2007年～2016年 (単位：ドル)

年	正味賦課金 ¹	年	正味賦課金 ¹
2007	943,164,094	2013	456,953,717
2008	368,451,899	2014	481,082,306
2009	522,881,688	2015	458,510,638
2010	171,159,059	2016	392,031,219
2011	138,652,497		
2012	450,415,322	開始以降2016年 までの合計²	17,095,008,118

¹ 還付金・軽減額（手元資金が保険金請求充実に十分な場合、賦課金の未請求部分に対する請求権を放棄すること）控除後。

² 1978年以前の正味賦課金を含む。

出典：全米支払保証基金会議



支払保証基金正味賦課金は、2016年、3億9,200万ドルと、前年の4億5,900万ドルより14.5%の減少となった。

正味賦課金は、2014年に4億8,100万ドルとなって以降、減少傾向にある。

6. 損害保険業界の財務データ 支払保証基金

州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2016年（単位：ドル）

州	正味賦課金 ¹	州	正味賦課金 ¹
アラバマ	7,454,783	モンタナ	0
アラスカ	4,549,629	ネブラスカ	0
アリゾナ	0	ネバダ	5,200,000
アーカンソー	0	ニューハンプシャー	0
カリフォルニア	243,753,815	ニュージャージー	115,434,883
コロラド	0	ニューメキシコ	0
コネティカット	8,291,717	ニューヨーク	0
デラウェア	401,500	ノースカロライナ	6,120,000
ワシントンD.C.	0	ノースダコタ	0
フロリダ	0	オハイオ	0
ジョージア	0	オクラホマ	-12,000,000
ハワイ	0	オレゴン	0
アイダホ	0	ペンシルバニア	7,150,000
イリノイ	-19,233,180	ロードアイランド	-2,141,533
インディアナ	3,275,000	サウスカロライナ	0
アイオワ	0	サウスダコタ	835,052
カンザス	0	テネシー	0
ケンタッキー	2,500,000	テキサス	20,000,000
ルイジアナ	0	ユタ	0
メイン	0	バーモント	0
メリーランド	0	バージニア	0
マサチューセッツ	0	ワシントン	439,553
ミシガン	0	ウェストバージニア	0
ミネソタ	0	ウィスコンシン	0
ミシシッピ	0	ワイオミング	0
ミズーリ	0	全米	392,031,219

¹ 還付金・軽減額（手元資金が保険金請求充実に十分な場合、賦課金の未請求部分に対する請求権を放棄すること）控除後。負数は正味還付金を表す。

出典：全米支払保証基金会議